

寺島実郎
と
その世界

新しい型のオピニオン・リーダー

シナジー
と総合

言論界(メディア) 政界

学界(アカデミズム)

産業界

硬派論壇の
発言者

政策
構想者

歴史と現場を知る
研究者
(国際情報戦略)

問題解決型
経済人

総合雑誌
新聞
テレビ
ラジオ

リベラル政策軸

客員教授

三井物産
戦略研究所長

・早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科
・宮城大学
・立命館アジア太平洋大学

世代的立脚点

団塊の世代

世界的立脚点

欧州

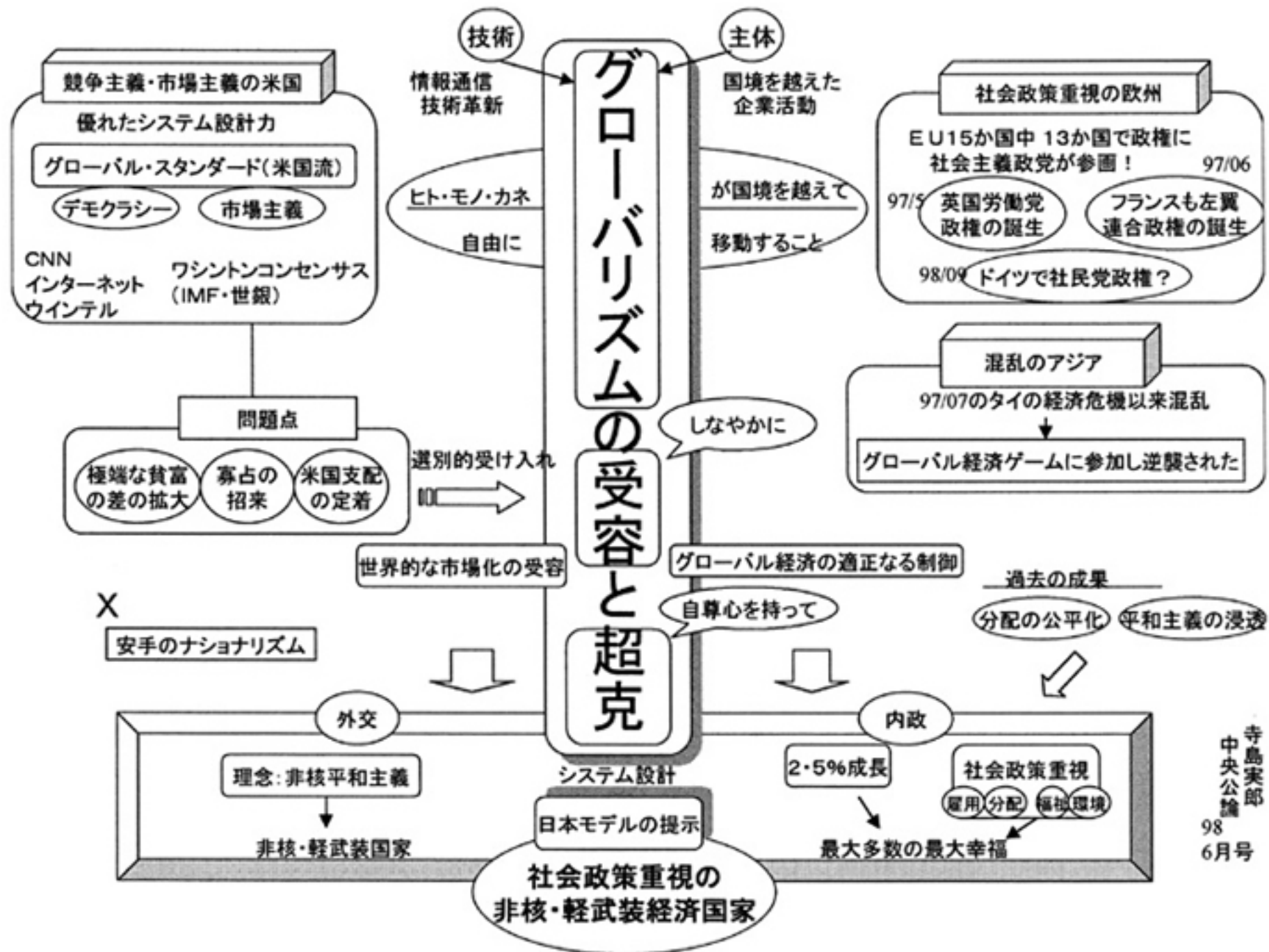
米国

中東

アジア

地域的立脚点

出身地: 北海道
宮城県、活性化



国家の事業構想

寺島実郎氏の講義を図解

日本の歴史、
特に近代史を学べ！

日本が直面する2つの課題

産業の空洞化

多国間外交

日米貿易の不均衡

1995年に1ドル79円

製造業は海外生産へ

日本の自動車の6割が海外生産

天才と乞食の国

アメリカ

規制分野 7% ← 日本 41%

チャンス 提供の国
新しいものを
育てるしくみ

伸びゆく分野はアメリカ国内に
(情報・エレクトロニクス)

元気な産業は海外へ
規制に守られた産業は国内残留

失業率が3-4%へ上昇
特に若い人の失業率が高い
若い人の就職のチャンス
を押さえ込んで乗り切ってきた

企業の企画マンなら海外進出が正解
国家の企画マンとしては難題

訓練された
無能力

個人としての
強さ

システムとして
解決する構想力

解決へ向けて
尊敬される国づくり

プレイヤーとして先頭をきる

アメリカとの協調

多国間外交

2国間外交

解きやすい方程式

中国の共産革命を
アメリカは20年間、
認めなかった

アメリカの
日本監視戦略

日本の奇跡

国際社会で
不人気な日本

中国の台頭

アジアの良男と
いう意識の中国

市場

恐怖

アメリカから見た
アジアの風景

役割意識肥大のアメリカ
親中派は親日派の
10倍の厚み

日米中トライアングルゲーム
への参入の時代

日本

忍耐強くコンセンサスをつくりあげて
いくことができるかが勝負になる

世界が多様で
あることを認識

さまざまな
人・夢・主張

10年間の米国駐在
から学んだもの

グローバリズムの受容と超克

寺島実郎 (てらしま じつろう)

米国の掲げる「普遍性」を超越していく日本独自の進路の設計は容易ではない。「民主主義」と「市場主義」という米国流の二つの価値を一定のレベルまで受容・共有しながら、その裏面にある問題をも克服していく構想力が問われている。

グローバリズム再考——特殊な世代としての自覚

日本人は歴史の岐路に立っている。このことを直視する意思が求められている。一方に、一群の「グローバリズム」の唱導者たちが存在し、金融ビッグバンのテーマではないが、「フェア（公正）、フリー（自由）、グローバル（世界化）」の旗を掲げ、規制緩和と市場主義の徹底が「ばら色の未来」を実現するというメッセージを振り撒いている。また他方で、グローバリズムの影の部分と恐れしさを、昨今の「アジア経済危機」を通じて見せつけられたことを背景に、安手のナショ

感がなければなりません。まだどこかに不満と不安の念を懐かなければなりません」と冷静な視線を向け、他方、それでも世界の潮流から簡単に離脱できないジレンマについて「西洋人と交際する以上、日本本位ではどうしても旨く行きません。交際しなくともよいといえばそれまでであるが、情けなやかな交際しなければならぬのが日本の現状であります」という現実認識を示す。そして、「どうすることもできない。実に困ったと嘆息するだけ」と真情を吐露し、「ただ出来るだけ神経衰弱にかからない程度において、内省的に変化していくがよろう」と語るのである。

おそらく、われわれに迫られているのも、明治期日本の選
択にも比すべき本質的思索なのであらう。今、われわれはど
こに立っているのか。そしてわれわれを確実に巻き込みつつ
あるグローバリズムの渦巻きに関し、重心の低い議論が求め
られている。

ところで、人類が自らの住む場を「グローブ」(地球)と意識したのはいつのことであろうか。一五三〇年にニコラス・コペルニクスが「天体の回転について」を書き、「地動説」



三井物産業務部総合情報室長、宮崎県立大学客員教授。1947年生まれ。7年早稻田大学大学院政治学研究科修士課程修了。同年三井物産入社。調査部、業務部を経て83～84年米国・ブルッキングス研究所に派出。91～92年、米国三井物産ワシントン事務所長。97年4月より現職。著書に『新編 清主義宣言』『ワシントン脱税術』など多数。

ナリズムが再燃し、現下のグローバリズムの潮流の発生源であるアメリカに対する「嫌米感、反米感」を高めている人々たちも目立ち始めている。この二群の人々の熱気によって「股災き」にあわないよう、ことが随分張りどころなのである。

明治四十四年（一九二一年）、夏目漱石は和歌山での有名な講演「現代日本の開化」において、今日にも通ずる本質的思慮を考を展開している。当時のグローバル化の潮流とも言うべき「文明開化」に關し、漱石は「日本の現代の開化は外発的であり、皮相上滑りの開化だ」という。そして、開化、開化といつて馬車馬のように駆り立てられている日本の風潮について「……こういう開化の影響を受ける國民はどこかに空虚の

を提起するはるか前から、ギリシャ古典の中に「地球も球体の星の一つ」という概念があったといわれているが、特定の星の専門家ではなく全世界の民衆レベルで「丸い地球」が意識されたのは、おそらく一九六九年の「人類初の月着陸」の時だっただろう。つまり、北京原人から五〇万年とされる人類史の中でもせいぜいこの三〇年ほどのことで、われわれの世代こそ「宇宙空間を漂う星としての地球」を共通体験した最初の世代なのである。

一九五七年、私が十歳の時、ソ連によって最初の人工衛星
スプートニクが打ち上げられ、北海道上空を飛ぶ小さな光を
感動しながら見上げた思い出があるが、やはり強烈な印象は
「月着陸」時の月から見た地球の映像であった。この映像は
世界中の茶の間のテレビに映しだされ、決定的なインパクト
を人々の心与えた。この時の写真は「アース・ライズ」（目
界ならぬ地球界）と題し、ワシントンの宇宙航空博物館の定番
人気ポスターとなっており、私も書齋に貼って眺めている。

地球はガラス球のように微妙で繊細な星だという。正に「水の星」で、直径一・三万キロメートルの球に平均一・六キロメートルの水が薄膜のように覆い、それを厚さわずかに二〇キロメートルの大気があらゆる生命を守っているのである。R・B・フラーが「宇宙船地球号」(一九六九年)と表現したごとく、この繊細な星が時速約一〇万キロメートルで太陽の回りをまわっており、その星にわれわれも含めすべての生物が生きているのである。この認識は、われわれを謙虚に



1998. 6. 1

する。宇宙空間の中で、われわれは奇跡的に生かされているのだから。

実は、われわれ戦後生まれの日本人は、こうした認識にそこはかないコンプレックスを懐いている。それまでの日本が強烈な国家主義に引き込まれて崩壊したことへの反動とでもいうべき戦後文化に育ったこともあり、「地球」とか「国際」とかいうメタセージに素直に感動してしまふ傾向がある。手塚治虫の「ガスの地球を救え」とか、長野オズンビフク閉会式のテーマ「ふるさと地球」などといわれると、無原則に共感している自分を発見して驚く。何しろわれわれの世代は、社会科の教科書にカラー刷りの国連本部の写真が載り、国家を超えた崇高な価値の発源地として熱い視線をむけて育ったのである。

こうした特殊戦後の状況に育まれた「地球を一体とする認識」に拍車をかけるように、一九九〇年代に入り、社会主義の崩壊、イデオロギーの終焉という事態によって「グローバルリズム」は一段と時代思潮となってきた。それをもたらしした要素を注視するならば、一つは推進主体としての「国境を越えた企業活動」であり、二つは技術要素としての「情報通信技術の革新」であった。すなわち、グローバルリズムを「ヒト、モノ、カネが国境などの障壁を超えて自由に移動すること」を思考する思潮とするならば、この四半世紀、とりわけこの一〇年足らずの期間における多国企業活動と情報通信技術革新の相関が、国境を相対化させ、国民国家の意味を変質させたことに気づくのである。

蔓延し始めた。

しかし、グローバル・スタンダードといわれるものをよく注視すると、実態的には、米国の価値・基準・ルール・システムの世界基準化を意味していることが多い。冷戦終了後、よく「アメリカの一極支配」という表現が聞かれるが、米国の政治・経済・軍事・外交分野での戦略的優越性・支配力が確立されているかという点、決してそうではない。むしろ、世界中で「米国の地域戦略は失敗している」といわれるごとく、例えばクリントン外交を振り返っても、中東、ボスニア、アジア、ことごとく制御力をうしなっている。米国の個別政策を検証するならば、あまりにも単純で単純な失敗を繰り返しているともいえるのだが、世界システム全体を制御する立場を構築するうえで、米国の優位に固執するあまり、米国のいう仕組み全体が次の世界システムの模範を圧倒的にリードしているのである。

加藤周一は「社会主義に始まりバックス・アメリカナに終わる二十世紀」という実に面白い表現をしている。社会主義という対抗軸がなくなった後のアメリカは、潜在的条件という意味では、これから論ずる「グローバル・スタンダードの構造」を注視しても分かるごとく、世界を動かすスタンダード創出力においては優位にある。ただ皮肉なことに、その優位な立場を国家戦略的に使い切れるだけの指導体制にはなっていないということなのであろう。

「ワシントン・コンセンサス」という表現が、国際経済を議論する者の間で使われる。ワシントンには、米政府機関が

思えば、二十世紀は国民国家の時代であった。一九一七年の第一次世界大戦を境として、十九世紀型世界システムの中に存在してきた四つの帝国主義国家が崩壊した。ドイツ帝国、ハプスブルク家のオーストリア・ハンガリー二重帝国、オスマン・トルコ帝国、そしてロシア帝国であった。ここから「民族自決」を基軸とする国民国家の時代への本格的転換であった。第二次世界大戦後、東西冷戦期を迎え、米・ソ連という二つのイデオロギー帝国（超大国）間の綱引きはあったが、底流には「国民国家システムの拡充」という主流が流れていた。

この国民国家システムが、国境を超えた経済活動の活発化と地球をめぐる情報通信密度の高まりを背景とした「グローバルリズム」によって挑戦を受けているのである。

グローバル・スタンダードの構造

九〇年代に入って「社会主義圏」が崩壊し、地球上に住む五七億の人口のうち四〇億人が市場競争に参入し「大競争の時代」が到来したという認識が、経済の世界におけるボールドレス・エコノミー論を過熱させ、国境を越えたヒト・モノ・カネの自由な移動を促す「規制緩和」が当然のあるべき方向として議論されるようになった。つまり、市場主義の時代の到来である。そこから、市場主義を阻害するあらゆる存在、競争を制限するあらゆる存在は「邪悪」なものであり、排除すべしという考え方が「グローバル・スタンダード」として

あるだけでなく世界銀行・IMF（国際通貨基金）の本部が存在する。ワシントンで形成される暗黙の合意とその背景にある価値が、現実的に世界の経済政策の基軸を決定づける流れとなりつつある。具体的に、ワシントン・コンセンサスの支柱となる考え方は、八〇年代から世界銀行が「構造調整政策」を追求してきた教義（ドクトリン）にも通じるものであるが、①市場開放、②情報開示（透明性）、③緊縮財政（均等予算）、④制度改革（世界基準化）、⑤経済民主化に集約される。これらは、世界の在り方についてのワシントンの価値観を凝縮しており、疑う余地もない普遍的価値と考えられている。先日、ワシントンでIMFの関係者と議論していて、興味深い数字を聞いた。IMFのエコノミストの八割以上が米国の一五の有力大学の経済学博士（Ph.D.）の取得者だというのである。つまり、共通の価値・言葉に基づく意思疎通の中で形成された「ワシントン・コンセンサス」が、世界の経済政策のガイドラインとなっている構造が浮かびあがる。

グローバル・スタンダードの形成を実質的にリードする米国の優位性について論及しておきたい。まず、情報ソフトウェアにおける米国の優位性である。二十一世紀の中核産業である情報通信産業の台頭とそれを支える情報技術・ソフトウェアに関し、圧倒的優位性を確保したというのが、九〇年代に入ってから米国の再活性化と自信回復の源泉であることは間違いない。ハーバード大学のJ・ナイ教授が「核の傘から情報（の傘）」と表現しているごとく軍事から電子商取引まで、情報技術・ソフトウェアが次の世界秩序を決定づける最も重

要な要素となっており、その意味で「米国の勝利宣言」とも言うべき状況になっているのである。

象徴的な存在を示すキーワードは、「CNN」、「インターネット」、「ウイントン」である。時事報道についての映像情報のグローバル・ネットワークであるCNNは、サダム・フセインでさえ「CNNはどう報道しているか」と聞いていたという話が伝えられるほど、「国際世論」を代表するかのごとく存在感を持っている。CNNを流れている情報が米国の価値というフィルターを通した世界像であることは論を待たない。

インターネットも、日本のように「インターネット礼賛」一色の国に比べると気づかないが、言語体系と技術特性において、いかにも米国流情報ネットワークであり、その世界制覇は一定の問題意識を持って受けとめるべきものである。例えば、世界には三〇〇〇を超す言語があるといわれるが、インターネットを流れる情報の八割以上が英語によるもので、英語支配の潮流を加速させるものといえる。また、インターネットの技術特性は、いかにもアメリカ的な分散系・開放系の情報システムにあるといわれ、中央制御系のシステムとの差違が強調されるが、民主的メディアと結論づけられるのは早い。インターネットというシステムが、情報ネットワークのインフラとして、水や空気のごとく定着していくプロセスで、最もこのシステムを制御することのできるポテンシャルにおいて、米国の比較優位は高まるのである。

また、「ウイントン」と表現されるマイクロソフト社のコンピュータはもう一回転したという印象を強めざるをえないのである。

九七年五月、英国に労働党政権が成立した。四十五歳の若き指導者トニー・ブレアを首相とする一八年ぶりの政権奪還であった。サッチャー、メージャーと続いた保守党政権は、「英国流ビッグバン」をやった政権であり、英国経済に競争要素を大胆に導入することで英国の再活性化を図ってきた。事実、このところ英国経済は活力を取り戻しつつあり、九八年も実質三割前後の成長が予想されている。にもかかわらず、英国国民は保守党政権の継続を望まなかった。

「ブレアはサッチャーの息子」という表現があるごとく、ブレアはかつての労働党の政策を大きく変質させ、「産業国有化政策」を放棄し「市場競争」を重視する政策を展開しようとしている。しかし、それでも労働党政権を成立させた背景には、競争主義と市場主義がもたらす社会的歪み、すなわち「強い者はより強く、弱い者はより弱く」という状況への英国国民の不安と不満があったことは間違いない。つまり、市場経済下での社会政策の重視という、新しい労働党の政策軸に国民が共感したのである。社会政策とは、「雇用の安定、分配の公正、福祉の維持、環境の重視」といったテーマを追求する政策である。

次いで、九七年六月にはフランスでジョスパン首相が率いる左翼連合政権が成立した。欧州統合をめぐり、シラク大統領が仕掛けた総選挙戦術が真面目にでたとの見方もあるが、背景にある構想は英国と同様で、保守党が進めてきたフランス

ンピューターを動かす基本ソフト「ウィンドウズ」とインターネット社のMPU（中央演算チップ）「ペンティアム」の圧倒的支配力を思い起こしても、いかに深いところで米国のシステムが、進行する高度情報化革命をリードしているかが分かる。経済活動を制御するシステムに関しても、米国の優位性は際立っている。一例がムーディーズなどの「企業格付け会社」の存在である。山一証券が自主廃業に追い込まれた時も、最後の段階でトドメを刺したのは、ムーディーズの格付けが「山一の債券はジャンク（くず同義）」という評価を下したことであり、この瞬間に世界の市場は山一に一切の信用を供与しなくなった。建前は「市場の声」によって山一は引導を渡されたことになっているが、実際は「市場の声」とは誰の声なのかを注視すれば、ムーディーズのマークが見えてくるのである。

静かに考えてみれば、「大競争の時代」「規制緩和」「グローバル・スタンダード」と繋がる九〇年代のトレンドも米国の価値が広く世界に伝播しているプロセスといえる。米国の姿みは、自らの価値基準をグローバル・スタンダードとしていくシステム設計力、展開力にある。

欧州の方向転換とアジアの反省

ところで、「競争、規制緩和、市場主義」を追求することを世界の進路とする認識に対し、このところ大きな疑問符が付きはじめている。特に、この一年を振り返るならば、歴史

版の競争政策が、国民の不安を誘発したという要因も大きい。注視すれば、EU加盟一五カ国中ドイツとスペインを除く一三カ国で、かつて社会主義政党といわれた党が政権に参入している。今年の九月に、ドイツで総選挙が行われるが、もしSPD（社会民主党）が政権を取れば、EUは旧社会主義政党政権一色になる。SPDの首相候補も五十三歳のG・シュレーダーに決まり、「刷新と社会主義」（すべてを市場に任せるネオ・リベラリズムの排除）を掲げ、コール政権に攻勢を強めている。世論調査の動向ではSPD政権復帰の可能性が高い。

ジャーナリズムの中には「EUの左傾化」と表現するものもあるが、それは正確ではない。「社会主義」が復活しているのではなく、「社会政策重視の欧州」という方向に欧州は舵を切り始めたということである。このことは、米国の競争主義、市場主義から距離をとり始めたということでもあり、欧州の動きは、単に通貨統合の成否という次元だけでなく、大いに注目されるのである。

二十世紀の欧州は「社会主義」に傾き続けてきた。英国だけをみても、ブレア政権までに五回も労働党政権を成立させてきた。この点が、米国の全く異なる。米国の競争主義が体面運動こそ一定の盛り上がりを見せてきたが、社会主義が体面運動のオブションとして真剣に取り上げられたことはなく、その意味で正に「資本主義の総本山」であった。今、欧州は自らの二十世紀を総括し、社会主義思想の原点にあった「社会政策の重視」を次世代に残そうと模索しているともい

える。

次いでアジア。昨年七月のタイ・バートの下落を引き金とするアジア通貨危機は、瞬く間に波及し、インドネシア、韓国まで「IMF信託統治国家」といわれるほど、国家の信用危機にまで陥った。それまでの「成長のアジア」が、一転して「混乱のアジア」となり、いかにも「アジアの選別」を印象づけるような腐敗、非民主、不透明な諸問題が噴出してきた。

何故、アジア経済がかくも脆く危機に至ったのかについてはさまざまな解説がなされているが、「アジア経済危機」の本質を約言すれば、自らの体力や経済インフラが整わないうちにグローバル経済ゲームに参入し、外資導入と輸出促進を柱とする外部依存の高い経済開発を進めることの怖さと限界を思い知らされているということであろう。つまり、態勢が整わぬままグローバル経済という超特急に乗り、都合が生じたからといって途中下車できないジレンマの中で、決定的な局面にまで追い詰められてしまったのである。

重要な数字がある。一日当たりの世界貿易は約一五〇億ドルといわれる。これに対し、一日当たりの世界の為替取引は約一・二兆ドルと推定される。つまり、実需(モノの動き)の八〇倍ものカネが動いているということ、ヘッジ・ファンドのようなマネーゲーム型の金融取引が肥大化するなかで、都合の良い時は怒濤のごとくカネが流れ込み、都合が悪くなると怒濤のごとくカネが流れ出すメカニズムに操縦されることになる。

「環境保全」などの目的で税金を賦課する方式など、新しい提案もなされ始めている。二十一世紀に向けて、このテーマがグローバルな研究課題になるであろう。

日本の選別——求められるバランス感覚

ここで問われるべきは日本の選別である。グローバル・スタンダードの構造とその影の部分を見つければ、大抵の人は新種の「狼狽論」に誘惑を覚え、自閉的な気分が襲われる。米国の傲慢さにうんざりして、「嫌米感」の中で日本の現状を肯定したくなる。しかし、ここからが思考の正念場なのである。

私は昨年まで一〇年間、米国の東海岸で仕事をしていたが、日本に帰って心底から驚いたことは、宗教と教育と医療という、本来は人間の社会生活の中で最も崇高な分野であり、心の支えであるはずのものが、信じ難いほどの退廃を加速させていることである。いろいろな国の現実を見てきたが、とても日本の現状を肯定する気持ちにはなれない。本稿の論点を拡散させる意図はないが、日本には日本だけで通用する謎めいた退廃が広範に存在することを正しく認識しておく必要がある。

宗教界のすべてとは思わぬが、民衆の心から大きく離れ「親光仏教」と「御式仏教」に堕して、オウム事件にさえ失脚症になっていくのが国仏教界の現実。大学教授という地位が権益化し、教育機関としても、研究機関としても恐ろしく貧

また、九〇年代に入ってから九六年までの七年間に、日本を除くアジアに注ぎ込まれた海外からの直接投資は累積二八六九億ドルに達し、これが九六年には九〇三七億ドルの輸出力と成って国際市場に流れ込んでいた。これを安定的に吸収する市場を形成できないかぎり、この帰結は「爆弾回しゲーム」の接点となるのである。ここに一〇〇〇億ドルの輸出超過を続けている日本の責任論が浮上する背景が存在する。

経済危機に苦しみ抜くなかから、アジアは「グローバル経済」が内包する危険性を改めて認識しつつある。いったんグローバル・スタンダードを受容すれば、そのスタンダードによって規制され、逆襲される可能性も高まることを思い知りつつ、アジアは反省のなかで新たな進路を模索している。

世界的にも「行き過ぎたグローバルizm」、とくに制御なき資金移動が市場の不安定化と途上国の貧困と社会不安を増幅することへの省察がなされ始めている。本年二月のスイスのダボス国際経済フォーラムにクリントン大統領の代理で出席したヒラリー夫人は、「世界的に蔓延している投機的風潮を規制するメカニズムの創設」を提案し、注目を集めた。また、ヘッジ・ファンドの帝王とまでいわれ、その存在自体が「ヒト、モノ、カネの自由な移動」を唱導する米流グローバルizmの象徴とさえいえるジョージ・ソロスも、意外にも「グローバル経済の適正なる制御」の必要を強調し始めている(米「アトランティック・マンスリー」誌、九七年二月号)。さらには、イェール大学の経済学者J・トービン教授が提唱する「トービン・タックス」のごとく、国際間の短期資金移動に

困なレベルに低減している大部分の日本の高等教育の現実。さらには、首相自らが実践したごとき、年老いた親の医療をしようにも、「顔、コネ、カネ」がなければならぬことはできないという現実。これらの現実、グローバル・スタンダードなどを持ち出す以前の不条理であり腐敗である。

これらを内省的に変えていく力を見せなければ、日本人も世界水準にはほど遠い「アジア的退廃」の文脈で、欧米人によって侮り続けられるであろう。アジアの経済危機、とりわけインドネシアの危機に関し、開発独裁にともなう大統領のファミリー・ビジネスでの腐敗が報じられているが、けっして日本も他人事ではなく、宗教・教育・医療という人間の精神性を支えるはずの三分野でさえ「深い病」を抱えていることを自覚する必要がある。

また、よく言われるごとく日本は極端な公的規制国家であり、GDPに占める公的規制分野の比重は約四一%と推計され、これを何とか押し下げる「規制緩和」や「行政改革」が推進されるべき不可避のテーマであることも間違いない。米国の同数値は約七%といわれ、七〇年代の約二〇%から、徹底した「規制緩和」と「競争促進政策」を通じてこの水準にまで押し下げてきた。マクロ経済的には、これが米国の競争力を高め再活性化をもたらしたともいえ、米国に日本が学ぶべきことも少なくないのである。

つまり、米国の市場主義とそれに基づくスタンダードを素直に導入・受容し、自らを改革していくべき面もあるのだが、ただグローバルizmを礼賛・唱和していればよいという

グローバル・スタンダードを創造・主導できるという事例として、生産管理におけるトヨタの「カンバン方式」、ビデオ・レコーダーにおけるビクター・松下の「VHS方式」が指摘される。また、基本コンセプトや基準を創出する力では米国のかなわぬが、いったんスタンダードが決まれば「現場の改善と工夫」によっていつのまにかしたたかに押し返す典型的な例として、日本セブンス・イレブンの情報化投資とシステム改善の積み上げによって「弁当などナマ物を流通に置けるコンビニエンス・ストア」を実現し、陸上競技を挙げて親会社の米サウスランド社と買収してしまった経緯を語ることもできる。つまり、現場の強さによってしたたかに生き延びるという意味であれば、グローバル・スタンダードの時代の日本も悲観したものではないという見方も成立するのである。

しかし、われわれが直面しているのは、もう少し根源的な問題なのである。「中央戦略なき個別主義」に沈潜することなく、国の在り方そのものについての基本原則・原則に照らし、米国のスタンダードを「超克」していく道を求めねばならない。ここでは、内政と外交に関し、それぞれ一つずつ、日本が基軸とすべきことについての私見を提示しておきたい。

内政については、日本に相応しい形での「社会政策の重視」を主張したい。戦後日本の政策軸は、詰まるところ保守党主導下の社会民主主義的政策であった。それが世界でも稀に見る「所得分配の平等化」を促し、一億総中流の階層形成を促した。戦後の日本人は、敗戦を「物量への敗北」と総括し、ひたすら経済への関心を向け、復興・成長・成熟の過程を走ってきた。そのことがもたらしたさまざまな問題を孕みながらも、冷静に観察すれば、相当な成果も挙げた。個人金融資産一〇〇兆円、ネット対外債権九五〇〇億ドル、外貨準備二二〇〇億ドル、九〇年代における累積ODA（政府開発援助）九〇〇億ドルという国を造りだしてきたのである。問題は、これらの潜在力が国民の経済厚生を高めるために効果的に使われていないことである。この国は、システム設計力に優り立て、実質年平均二・五％程度の潜在成長力を安定的に抽出し、創造的な社会政策によって「最大多数の国民の幸福」を国造りの書き真を描き直すべき局面にあるといえる。レヴェル・フェールに逃げ込むことは、歴史の蓄積に背を向ける思考停止である。

次に外交、すなわち日本の国際社会へのメッセージにおいて、発信に値する「普遍性」を持った価値があるだろうか。米国の掲げるスタンダードの光と影を超えて、日本が主体的に政策を展開する基軸となるものはあるのであろうか。私はあると思う。それは「非核平和主義」という理念である。「いまさら憲法九条でもあるまい」という意見もあるが、意識をもたらし、そのことが、実態的には官主導の社会政策の展開となり、行政機構の肥大化と官僚体質を招いたとの指摘もある。しかし、「綱引きのヒモをできる限り長くして皆で引っ張る」という日本の配慮は悪いことではない。失業者を少なくし、誰もが教育を受け、一定の文化的生活を営める国造りを目指すことは正しいことである。悪平等を嘆き、競争による結果の不平等を是認する風潮も理解できなくもないが、これからの日本が大切にすべきは、世界的な市場化を受容しながら、なおかつ的確に社会政策を展開することであらう。

現実的イメージとしては、先に述べたGDPに占める公的規制分野の比重を四二％から二五％程度に引き下げ、これを目標に「規制緩和」「行政改革（官製機構の圧縮）」「税制改革（法人・個人への負担軽減の解明）」を推し進め、その枠内で維持・充実すべき社会政策の優先順位の選別について真剣な構想を踏み固めてみるべきであらう。雇用、分配、福祉、環境など社会政策のテーマは、単に公的予算を確保すればよいという問題ではなく、問題解決のための柔軟な「知恵」、つまりシステム設計力が問われるべき問題である。

例えば、米国の過剰とも思われるような競争社会であることは既に述べたが、その一方で、教会や地域コミュニティの活動を支える分厚いボランティアのシステムが整備されていることを忘れてはならない。日本で「市場化、競争化」を進めるにしても、それが生み出す影の部分を支える「公共心を持った市民」を育てることもなく米国の競争社会を模倣す

平和憲法など占領軍に押し付けられた空想事と認識している人もいる。しかし、平和憲法の精神こそ敗戦に至った日本近代史の教訓として日本国民が背負い、しかも戦後五〇年以上、大部分の日本人の暗黙の共感を得てきた理念であることは間違いない。「国際紛争を解決する手段として武力を用いない」という基本精神は、その淵源が何であれ戦争を生きてきた日本人が確信を持って世界に発信することのできる先駆的で普遍性のある価値であらう。

このこととこだわるのは、国の在り方の原点において、日本と米国の差異がどこにあるのかを的確に認識するためである。米国の語る正義が「力による正義」であり、米国の価値が時に「ダブルスタンダード」であり、自己中心的な思い込みであることを認識するためにも、「非核平和主義」を持ち出すことは意義のあることである。究極の大量破壊兵器たる核の問題に対し、米国の含む五大核兵器保有国の姿勢は、あまりに矛盾に満ちたものである。核の不拡散にこだわる一方で、核軍縮の努力義務（核不拡散条約第六条）を履行していないし、国際原子力機関の査察義務づけを拒否しているのである。被爆体験を有する日本が核兵器の禁止・全廃に向けて、独自の非核外交を貫き、しかも平和憲法の理念を守り抜くことこそ、米国のスタンダードの一次元上の理念性を目指すことになる。

冷戦下の日本は、米国の核の傘に守られながら、原子力の平和利用については独自の原発開発を進めるという特殊な立場を採ってきた。私は、原子力の平和利用については、管理

システムの高度化の中で推進されるべきと考えており、米国の原子力発電の安全性確保のための技術・人材が蓄積されているという現実を重視し、急速に増加しつつあるアジア諸国の原発の安全性向上にも日本が貢献しうる分野は大いにある。ただし、核の軍事利用については、いかなる国の核兵器、核実験にも厳しく反対し、非核国の先頭に立つて核廃絶へのリーダーシップを取るべきと考える。

戦後五〇年の日本外交は、対米二国間外交をもって外交としてきたが、冷戦の終焉・中国の台頭という外部条件の変化を背景に、不可避的に多国間外交の時代へと向かいつつある。政府および外務省関係者からも「ユーラシア外交」などという言葉が聞かれはじめ、中国・ロシアを含む多国間の外交スキームの模索が論じられつつある。しかし、多国間外交といっても、逆説的ではあるが「対米関係をどう構想するのか」という基本問題に立ち返らざるをえないのであり、米国の協調と問合い、特に単なる米国の価値の追随者ではない主体性がとれるのである。その意味で、多国間外交の時代こそ自ら掲げる「理念」が重要であり、日本が歴史の中から凝縮させた「非核平和主義」という外交理念はむしろこれから大切になるのである。

国連開発計画(UNDP)は、一九九三年から「人間安全保障」という概念を提起し、経済のグローバル化が「競争主義」の名の下に多くの途上国の貧困・失業・社会不安を増幅していること、グローバル経済を阻害する勢力を軍力で抑

除する「介入的安全保障主義」に傾斜しつつあることに警鐘を鳴らしている。正にこの意味で、日本の平和憲法が掲げる理念は世界にも通じる普遍性を有しており、これを踏み固めることがいかなる時代潮流にも振り回されない定座標となるのである。

戦後五〇年を経て、いま日本人が誇りをもって世界に語りうるものがあるとすれば、一つは経済的成功を通じて実現してきた分配の公正化、それによる健全な中流階層の構築であり、二つには、世にも先駆的な「平和憲法理念」の国民意識への浸透であろう。この二つの柱を守りぬくことができるならば、日本の在り方そのものが米国の持つものの一針となるであろう。米国の掲げる価値や主張とは異なる選択肢が存在することを爾々と示すからである。世界にはいろいろな国があつていい。日本の基軸は「非核・軽武装経済国家」にあり、そこから世界に貢献できることを構想し、米国の普遍主義を批判的に受け入れることである。

地球が一つの球体の星であることを共通体験した世代は「自閉」には限れない。グローバルズムをいかに受け入れ、しかも自尊を持って超然と克服していく精神の強さが今こそ求められているのである。そのためには、日本近代史を真摯に省察し、日本人の「開化」の美徳を風格ある政策論として国際社会に発信していくしかない。需要性を持つとして文化形成してきたこの国が、蓄積した叡知を構想力に昇華して「日本モデル」として提示すべきである。

グローバルイズムに高まる不満

Globalization and Its Discontents—Navigating the Dangers of a Tangled World

リチャード・ハース (フルッキングス研究所)

ロバート・リタン (フルッキングス研究所)

いまやグローバルゼーションは目の敵にされている。これに伴う危機をうまく管理しないと、各国は現状からの後退を余儀なくされ、結局は低成長となり技術革新、生活レベルの改善も期待できなくなるかもしれない。



新たな問題、高まる不満

マーシャル・プラン、NATO(北大西洋条約機構)、日米安保関係を次々と世に送り出した第二次世界大戦直後の時期は外交政策の黄金時代として正しく位置づけられている。

同時にこの時期は、IMF(国際通貨基金)、世界銀行、GATT(関税・貿易一般協定)など、先の政治・軍事同盟に匹敵する成功を収めた経済機構および制度が産声をあげた時期

でもある。これらの経済機構は、安定した為替相場、世界規模の開発、自由貿易をつうじて、長期的繁栄を促進することを目的に設立された。しかしこれらの経済機構・制度も、いまではしだいに批判の対象とされつつある。例えば、IMFは一九九五年の「メキシコ危機」の救済、そして今日のアジア危機の救済と引き替えに、支援対象国に大きな条件を課したと批判されている。また、市場アクセスをめぐる紛争処理を主目的とするアメリカの呼びかけを受けて一九九五年に設立されたWTO(世界貿易機関)も、アメリカの主権を侵す部